

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第126期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山優樹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 秦智史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 秦智史

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	136,007	160,984	192,607	198,884	200,282
経常利益 (百万円)	1,013	2,218	1,810	5,308	10,606
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	678	209	819	2,080	6,038
包括利益 (百万円)	1,410	1,878	1,739	5,444	2,558
純資産額 (百万円)	62,608	63,856	63,978	69,004	71,143
総資産額 (百万円)	168,123	182,868	189,445	190,202	196,491
1株当たり純資産額 (円)	295.66	304.53	304.65	328.35	338.16
1株当たり当期純利益 (円)	3.23	1.00	3.92	9.95	28.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	34.9	33.6	36.1	36.0
自己資本利益率 (%)	1.1	0.3	1.3	3.1	8.7
株価収益率 (倍)	49.8	130.4	53.8	20.0	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,828	5,072	7,298	15,419	19,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,271	1,024	751	1,388	2,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	693	3,696	663	3,563	65
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,425	50,069	43,014	22,909	39,896
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	1,871 [151]	1,837 [152]	1,814 [156]	1,761 [163]	1,770 [155]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	128,797	152,643	182,091	186,785	193,257
経常利益 (百万円)	1,030	1,911	1,237	4,547	9,832
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	43	145	623	1,651	5,475
資本金 (百万円)	18,976	18,976	18,976	18,976	18,976
発行済株式総数 (千株)	224,946	224,946	224,946	224,946	224,946
純資産額 (百万円)	56,205	57,367	58,777	61,361	65,229
総資産額 (百万円)	155,611	173,606	172,895	175,934	182,199
1株当たり純資産額 (円)	261.69	269.07	276.54	288.70	306.91
1株当たり配当額 (円)	2.00		2.00	2.00	4.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.20	0.68	2.93	7.77	25.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	33.0	34.0	34.9	35.8
自己資本利益率 (%)	0.1	0.3	1.1	2.7	8.7
株価収益率 (倍)		190.5	71.9	25.7	10.3
配当性向 (%)			68.2	25.7	15.5
従業員数 (名)	1,533	1,497	1,472	1,438	1,457
[外、平均臨時従業員数]	[89]	[90]	[98]	[109]	[99]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第123期、第124期、第125期及び第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第122期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋谷栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和2年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和13年4月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関・北海道の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(元・連結子会社)設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部(現・国際事業部)を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店(現・東北支店)開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)設立。
昭和52年4月	海の相談室設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組。 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)設立。
平成9年4月	千葉支店開設。
11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特 9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成19年4月	本社組織を土木事業本部・建築事業本部・管理本部に再編。
12月	東亜地所株式会社を吸収合併。 田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更。
平成22年1月	東京都新宿区西新宿に本社を移転。
平成25年4月	本社組織に国際事業本部を設置。
平成27年4月	国内支店建築部門を東日本建築支店、西日本建築支店に再編。
平成28年3月	横浜市鶴見区安善町に新技術研究開発センター完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社17社で構成され、建設事業、建設に附帯する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

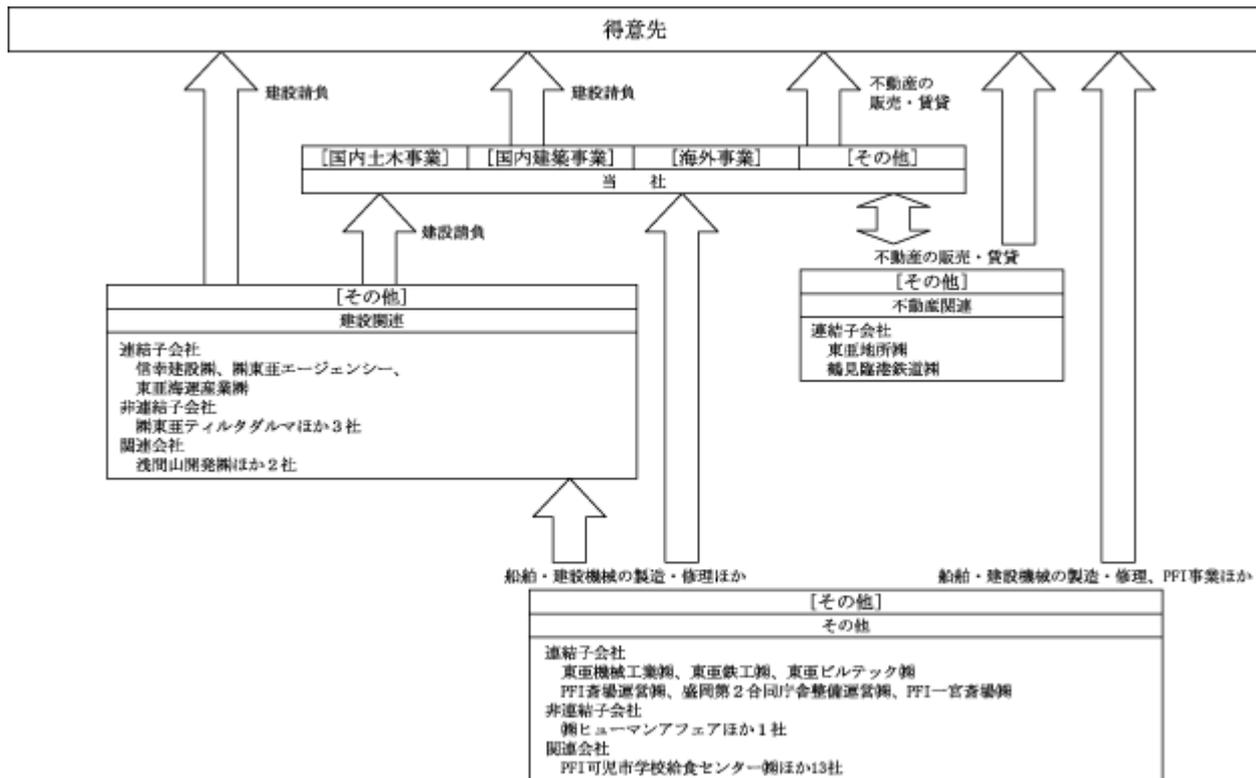
国内土木事業 当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業

国内建築事業 当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業

海外事業 当社の海外工事全般に関する事業

その他 当社の不動産の開発、販売、賃貸に関する事業及び関係会社が営む事業

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東亜鉄工(株)	横浜市 鶴見区	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・ 修繕を行っている。当社から運 転資金を借入れている。 役員の兼任等4名
東亜機械工業(株)	山口県 下関市	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・ 修繕を行っている。 役員の兼任等5名
東亜地所(株)	横浜市 鶴見区	60	その他	100.0	当社不動産の管理業務を行って いる。当社から運転資金を借入 れている。 役員の兼任等4名
信幸建設(株)	東京都 千代田区	50	その他	100.0 (66.0)	当社から建設工事を請負ってい る。役員の兼任等7名
東亜ビルテック(株)	東京都 千代田区	40	その他	100.0	当社所有建物の管理等を行って いる。 役員の兼任等4名
(株)東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸 するとともに、当社の保険代理 業を行っている。当社から運転 資金を借入れている。役員の兼 任等4名
東亜海運産業(株)	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社から海運業務を請負ってい る。 役員の兼任等4名
鶴見臨港鉄道(株)	横浜市 鶴見区	16	その他	100.0	当社に建物等を賃貸している。 役員の兼任等4名
PFI斎場運営(株)	札幌市 手稲区	350	その他	45.7	当社から事業資金を借入れてい る。 役員の兼任等4名
盛岡第2合同庁舎整備運営 (株)	東京都 新宿区	95	その他	76.8	当社から事業資金を借入れてい る。 役員の兼任等2名
PFI一宮斎場(株)	愛知県 一宮市	30	その他	66.7	当社から事業資金を借入れてい る。 役員の兼任等3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	897 〔63〕
国内建築事業	392 〔16〕
海外事業	104 〔3〕
その他	315 〔56〕
全社(共通)	62 〔17〕
合計	1,770 〔155〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,457 〔99〕	45.4	19.7	7,460,470

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	897 〔63〕
国内建築事業	392 〔16〕
海外事業	104 〔3〕
その他	2 〔0〕
全社(共通)	62 〔17〕
合計	1,457 〔99〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 出向等を含めた在籍者数は1,534名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は998名となり、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果もあって、雇用情勢や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は国土強靱化計画に基づく防災・減災などの分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりから、少しずつではありますが設備投資の動きに光が見え始めています。

しかしながら、依然高止まりの状況が続く資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇は、昨今の建設産業にとって厳しい経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「事業規模の堅持」「収益性の向上」「顧客志向を高める」を掲げた「中期経営計画」(2013年度～2015年度)に基づき、各施策を遂行し経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は2,002億円余(前連結会計年度比0.7%増)となりました。営業利益は海外工事の採算性の改善等により、117億円余(前連結会計年度比107.0%増)、経常利益は106億円余(前連結会計年度比99.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は事業用土地等の減損損失14億円余を特別損失として計上いたしました。60億円余(前連結会計年度比190.2%増)となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、社会資本の整備に注力しております。また被災地の復興・インフラ整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は99,937百万円(前連結会計年度比11.1%増)、セグメント利益(営業利益)は7,178百万円(前連結会計年度比21.0%減)となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大と工事原価の厳正なチェックによりミニマムコストを追求し、利益確保を図っております。当連結会計年度の売上高は41,925百万円(前連結会計年度比23.4%減)、不採算工事の減少によりセグメント利益(営業利益)は1,559百万円(前連結会計年度比111.4%増)となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に南太平洋地域などにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に注力しております。当連結会計年度の売上高は48,736百万円(前連結会計年度比19.7%増)、不採算工事の減少によりセグメント利益(営業利益)は5,256百万円(前連結会計年度は、セグメント損失1,653百万円)となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は9,682百万円(前連結会計年度比28.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1,145百万円(前連結会計年度比162.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、19,850百万円の資金増加(前連結会計年度は15,419百万円の資金減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,467百万円の資金減少(前連結会計年度は1,388百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加等により、65百万円の資金増加(前連結会計年度は3,563百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ16,986百万円増加し、39,896百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「1 業績等の概要」におきましてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)		
第125期 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	建設事業	土木工事	97,222	181,769	278,991	125,703	153,288	0.1	169	125,791
		建築工事	65,184	53,623	118,807	57,929	60,878	0.1	33	57,894
		計	162,406	235,392	397,799	183,632	214,166	0.1	202	183,686
	開発事業等	1,035	2,344	3,380	2,078	1,301	15.6	203	2,240	
	不動産等				1,074					
	合計	163,442	237,736	401,179	186,785	215,467	0.2	406	185,926	
第126期 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	建設事業	土木工事	153,288	124,902	278,190	136,980	141,209	0.9	1,281	138,092
		建築工事	60,878	54,058	114,937	52,749	62,187	0.1	81	52,798
		計	214,166	178,961	393,127	189,730	203,397	0.7	1,363	190,891
	開発事業等	1,301	1,920	3,221	2,352	869	8.5	74	2,222	
	不動産等				1,174					
	合計	215,467	180,881	396,349	193,257	204,266	0.7	1,437	193,114	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。
3 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第125期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	23.0	77.0	100.0
	建築工事	63.1	36.9	100.0
第126期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	14.5	85.5	100.0
	建築工事	60.0	40.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第125期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	65,537	22,591	37,574	29.9	125,703
	建築工事	4,928	49,916	3,084	5.3	57,929
	計	70,465	72,507	40,659	22.1	183,632
第126期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	70,396	27,369	39,214	28.6	136,980
	建築工事	4,589	38,679	9,480	18.0	52,749
	計	74,985	66,049	48,694	25.7	189,730

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

第125期の主なもの

(発注者)

神奈川県横浜市

国土交通省

大阪府豊中市

社会福祉法人七日会

DP World

第126期の主なもの

(発注者)

国土交通省

住友重機械工業(株)

中国木材(株)

大阪府交野市

PT. KAYAN MARINE SHIPYARD / PT.

CIPTA UTAMA

(工事名)

南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その2・基礎及び本體工)

岩国港臨港道路装束新港線橋梁上部工事(その2)

(仮称)豊中市新学校給食センター施設整備事業

(仮称)特別養護老人ホーム千川の杜 新築工事

ジュベリアリコンテナターミナルT3-Q10建設工事

(工事名)

大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)(開口部)築造工事

旧川間工場護岸改修工事

中国木材株式会社日向市工場新設工事(仮称) 期工事

交野市新学校給食センター建設工事

タラカン島シップヤード建設工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第125期

国土交通省

36,379百万円 19.5%

第126期

国土交通省

37,186百万円 19.2%

ピー・エス・エー・コーポレー

19,857百万円 10.3%

ション

(4) 手持工事高(平成28年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	77,740	18,564	44,904	141,209
建築工事	13,418	40,844	7,923	62,187
計	91,159	59,409	52,827	203,397

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

(発注者)

国土交通省

西日本高速道路(株)

横浜冷凍(株)

(株)ラグーナテンボス

バヌアツ共和国

(工事名)

茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸築造工事(その3)

四国横断自動車道 吉野川大橋(下部工)北工事

(仮称)ヨコレイ十勝第三物流センター新築工事(建築工事)

(仮称)ラグーナテンボス劇場ホール新築工事(内建築工事分)

ポートピラ港ラパタシ国際多目的埠頭整備計画

(完成予定年月)

平成31年6月

平成29年8月

平成28年8月

平成28年4月

平成29年10月

3 【対処すべき課題】

当社が施工した東京国際空港ほかの地盤改良工事における施工不良、並びに発注者である国土交通省に対し、完成書類等においてデータ改ざんと虚偽の報告を行っていたことにつきまして、弁護士を含む調査委員会を設置いたしました。当社は、国土交通省のご指示を仰ぎながら、調査委員会による調査を実施し、是正工事の実施に向けて、本件の原因究明と再発防止策を講じ、全社一丸となって、失われた信頼を取り戻すよう対処してまいります。

平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画は、「コンプライアンスの徹底」と「信用回復」を最優先にした諸施策を織り込むとともに、この度の不祥事の業績に及ぼす影響を慎重に見極めたうえで策定し、公表させていただく予定にしております。

中長期的な部門戦略としまして、国内土木部門においては、「安定的な収益確保の継続」、国内建築部門においては「事業部門完全自立の達成・継続」、海外部門においては「緩やかな事業規模の拡大」、管理部門においては「コンプライアンスの徹底」等を図ってまいります。

中長期的な部門戦略のもと、当社の各部門は下記のとおり重点施策を掲げております。

部門重点施策

(国内土木事業)

- ・海上・河川等のあらゆる水域において、第一人者としての地位を確立する。
- ・作業用の大型船舶を戦略的・効率的に活用する。
- ・陸上分野は、選択と集中を徹底しつつ事業量と利益を確保する。

(国内建築事業)

- ・計画的かつ戦略的に、目標の事業量を確保する。
- ・特命案件、設計施工案件の受注比率を高める。
- ・東日本ブロック、西日本ブロックの建築2支店体制の効率的な運営を図る。

(海外事業)

- ・東南アジアを拠点としつつ、世界市場を視野に緩やかな事業規模の拡大を図る。
- ・海上土木工事、プラント工事、陸上土木工事、建築工事の4つの主要分野について、戦略的に受注活動を進める。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化を図る。

(各事業共通)

- ・情報収集能力・提案力を高めるとともに各部門・国内外の連携を強化し、顧客ニーズの的確な把握と技術提案を行う。
- ・高品質の施工により顧客満足度の向上を図る。
- ・当年度に竣工した技術研究開発センターの新鋭設備を最大限に活用し、技術開発並びに保有技術の高度化に取り組む。特に、防災・減災、再生可能エネルギー、海洋資源開発、インフラの維持管理・更新等の市場ニーズを先取りした技術開発に注力する。

(経営管理・人事施策他)

- ・コンプライアンスを優先して企業活動にあたる意識を当社グループ全社員に浸透させる。
- ・リスク管理体制の充実・強化を図る。
- ・「安全をすべてに優先させる」という意識を根付かせ、予防対策型安全衛生活動を推進する。
- ・グループ各社の連携強化と収益力向上を図り、企業グループの価値を高める。
- ・次代を担う人材を計画的に育成する。

以上の重点施策を東亜グループの役職員が共有し、中長期的な部門戦略に基づいた諸施策を着実に実行し、経営課題の解決に取り組んでまいります。あわせて震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たすと共に、安全・安心な職場環境を形成してまいります。またコーポレート・ガバナンスの徹底した実践により、公正かつ信頼性の高い企業としての信用を回復し、持続的な評価を得ることを目指してまいります。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものと考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしております。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格などの高騰により工事採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建としたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(4) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

(5) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社が実施している事業に関しまして、経済環境の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

(6) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

(8) 信用リスク

建設工事は契約から完成引渡しまで長期にわたり、また一件当たりの請負金額が大きく、一般的に工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われるため、取引先の信用リスクが生じる可能性があります。

(9) 災害・事故の発生

工事施工にあたっては事故防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因から事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアル技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は872百万円であります。また、主な研究開発成果は次のとおりであります。

(国内土木事業・国内建築事業及び海外事業)

(1) 「かく乱・減容化工法(仮称)」の開発

一般的に、自然粘性土地盤に乱れを与えると、地盤が軟弱になり容易に圧縮・変形しやすくなります。そのためバーチカルドレーン等の地盤改良では、地盤を乱さないように施工することが望ましいとされています。この「地盤を乱す」という行為を逆手にとって積極的に活用したのが、「かく乱・減容化工法(仮称)」です。自然地盤を機械的に攪拌して骨格構造を破壊し、潜在的な沈下量を増加させることで、地盤の減容化を行う工法です。

近年、港湾施設の維持や建設工事で発生する土砂や各種廃棄物を埋め立てる、土砂処分場の容量が逼迫しています。新規に土砂処分場を建設することは環境問題や利害関係者との調整が必要で非常に困難であるとともに、可能な場合でも長い期間を要します。それに対し、「かく乱・減容化工法(仮称)」を既存の処分場に適用することで、処分容量を拡大することが可能であり、適用性が高い工法です。

(2) 建設工事で発生する粉じんを自動的に低減する「粉じん見張り番」の開発

建設工事の現場では、土砂の掘削や建築物の解体、工事車両の走行等により粉じんが発生して周辺の環境や作業環境に悪影響を及ぼすことがあります。とくに屋外で発生する粉じんは、風向きの変化によって多様な方向へ拡散するため、既存の粉じん対策装置では対象範囲が狭く、効果が限られていました。そこで、散水範囲を広くして多様な方向に拡散する粉じんに対応し、現地の粉じん拡散状況を常時監視して必要に応じて自動散水する「粉じん見張り番」を株式会社テクノコアと共同で開発いたしました。

「粉じん見張り番」は、水圧により左右に高速振動するノズルから水を散布することで水滴のカーテンを形成し、そのカーテンを通過する粉じんを低減します。室内実験により確認した粉じん低減効果が最大となる散水時の水滴径と水滴の放出角度によって、既存の技術よりも少ない散水量で広範囲に散水が可能であり、粉じん低減率が高いことが特長です。

(3) 現地材料で製造可能な自己充填型コンクリート「SALSEC」の開発

コンクリート構造物は人々の経済活動や生活を守る重要な社会基盤です。しかし、近年は、良質な骨材の入手や労働者の確保が難しくなっていること、さらには離島開発事業での工事など、従来とは異なる様々な条件・環境に対応できるコンクリートの製造・施工技術が求められてきています。

そこで当社では、早稲田大学、五洋建設株式会社、東洋建設株式会社と共同で、地産地消の考えに基づき、現地で調達可能な骨材や海水を用い、振動締固めが不要な自己充填型コンクリートとすることで、少ない労働者により耐久性に優れた構造物を築造できる「SALSEC」を開発し、現在実用化を目指した研究開発を進めています。離島開発事業などでは、現地材料を使用するため、コンクリート材料の運搬などに伴う二酸化炭素の排出を抑制でき、環境負荷の低減にも貢献できます。

「SALSEC」の開発にあたっては、塩分が含まれたコンクリートに自己充填性を付与させるのが難しかった従来の課題に対して、特殊な混和剤を開発・使用することでその問題を解決いたしました。また、耐食性に優れた鉄筋（ステンレス鉄筋など）の使用により、鉄筋コンクリート構造物への適用も可能なことを確認いたしました。さらに、実機プラントを利用した「SALSEC」製造実験を行い、期待した自己充填性を発揮できることを確認いたしました。

(4) 再生骨材コンクリートの実用化

コンクリート構造物の解体に伴い発生するコンクリート塊は、都心部で多く発生し、行き場を失っています。天然骨材の枯渇により普通骨材のコストが上昇する中、このコンクリート塊を新たにコンクリート用の骨材として再利用する取り組みが期待されています。

再生骨材コンクリートはコンクリート構造物の解体コンクリートからコンクリートに使用されていた碎石や砂利を取り出し、新たなコンクリートの骨材として利用するものです。

技術研究開発センター新築工事では、これまでに開発してきた再生骨材コンクリートの技術要素を取り入れ、基礎躯体に700m³使用いたしました。採用にあたり国土交通大臣認定が必要であり、普通骨材よりも厳しい管理が義務付けられますが、適用場所に応じたコンクリートの耐久性を確保するために試験を繰り返し、安定した品質で施工を行った結果、打込み後の仕上がりは通常の骨材使用時と変わらず良好なコンクリートとなりました。

コンクリート塊に使用されていた骨材を再び身近なコンクリート構造物に使用することでCASBEE横浜（2011年度版）の環境負荷低減材料としても認められ、資源循環に寄与いたしました。また、天然骨材の運搬に伴うCO₂の削減に加えて骨材使用量の削減により、自然環境保護にも寄与いたしました。

(その他)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、主に次の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により、当社グループの連結財務諸表に影響を与えると考えております。

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準適用工事の中で工期が長期にわたる工事については、外部環境の変化により工事原価等が当初の見積りと異なってくる場合があります。

退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるものであり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務等の計算の基礎率である割引率については0.4%を採用しております。数理計算上の差異につきましては13年で按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

年金資産については、株式で運用される部分があります。株価の動向によっては期待運用収益の見積り金額と異なってくることがあり、この場合当連結会計年度の数理計算上の差異となり、翌連結会計年度以降の損益に影響します。

一方、平成16年3月期に、キャッシュバランスプラン制度を導入したことにより、割引率変更による退職給付債務への影響額については、限定的となりました。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループの取引先の信用状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加設定が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は200,282百万円で、前連結会計年度比1,398百万円(0.7%)の増収となりました。なお、当事業年度の当社の受注額は180,881百万円で、前事業年度比56,854百万円(23.9%)の減少となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は11,789百万円で、前連結会計年度比6,092百万円(107.0%)の増益となりました。これは、海外工事の採算性の改善等による売上総利益の増益に伴うものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は10,606百万円となり、前連結会計年度比5,298百万円(99.8%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は6,038百万円となり、前連結会計年度比3,957百万円(190.2%)の増益となりました。これは自社社宅の土地建物、子会社の事業用土地などの減損損失による特別損失の計上があったものの、経常利益が大幅に増益となったことなどによります。

この結果、1株当たり当期純利益は28円89銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

連結貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,289百万円増加し、196,491百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方で、現金預金、未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,149百万円増加し、125,347百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、退職給付に係る調整累計額が減少した一方で、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,139百万円増加し、71,143百万円となりました。なお、自己資本比率は36.0%と、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント減少しております。

また、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は0.45(前連結会計年度:0.48)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載において、当社グループは国内土木事業、国内建築事業、海外事業を報告セグメントとしておりますが、大半の設備は共通的に使用しているため報告セグメント別には分類しておりません。また、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額37億円余の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資額を示すと次のとおりとなります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は16億円余であり、このうち主なものは工事用の機械装置の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は20億円余であり、このうち主なものは建物の取得であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都新宿区)	1,375	1,426	() 448,430	7,829	38	10,670	262
北海道支店 (札幌市中央区)	0	0	() 113,116	278	0	278	12
東北支店 (仙台市青葉区)	124	1	(28,973) 49,809	752	7	885	107
北陸支店 (新潟市中央区)	0	0	(54) 2,793	224		225	20
千葉支店 (千葉市中央区)	124	2	(404) 59,195	2,198	2	2,327	56
東日本建築支店 (東京都新宿区)	0	2	()			2	189
東京支店 (東京都中央区)	259	162	(7,254) 2,277	99		522	165
横浜支店 (横浜市中区)	184	3	(3,229) 23,568	2,667		2,855	132
名古屋支店 (名古屋市中区)	82	0	(1,065) 7,840	339	1	423	27
大阪支店 (大阪市西区)	273	1	(3,278) 12,800	236	0	512	93
西日本建築支店 (大阪市西区)	310	0	(1,161) 1,710	91		403	122
中国支店 (広島市中区)	148	6	(279) 7,001	234	6	395	44
四国支店 (香川県高松市)	0	0	(494)			0	21
九州支店 (福岡市博多区)	113	65	(68,690) 31,573	157	1	337	80
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	25	146	()		4	176	23
国際事業部	121	1,575	(28,862)			1,696	104

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東亜機械工業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他	184	96	() 40,261	104		384	29
信幸建設株式会社	本社他 (東京都千代田区)	その他	15	913	() 8,090	47	52	1,029	183
鶴見臨港鉄道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	その他	2,233	0	() 14,348	2,113		4,347	3

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 提出会社は報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
3 土地及び建物の一部をグループ会社以外から賃借しております。賃借料は696百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4 技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に事務所ビルであります。
5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東亜建設工業株式会社	本社	230,174	3,606

3 【設備の新設、除却等の計画】

(提出会社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(国内子会社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第126回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合する旨、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)、効力発生日における発行可能株式総数を60,000,000株とする旨が承認可決されております。会社法第182条第2項により、定款の規定についても、効力発生日をもって、発行可能株式総数が600,000,000株から60,000,000株に変更となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	224,946,290		

(注) 平成28年6月29日開催の第126回定時株主総会において承認可決された株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月1日 (注)		224,946,290		18,976	13,330	4,744

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年 3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	46	181	144		8,309	8,726	
所有株式数(単元)		73,513	4,135	44,684	37,018		65,039	224,389	557,290
所有株式数の割合(%)		32.76	1.84	19.91	16.50		28.99	100.00	

(注) 1 自己株式12,408,632株は「個人その他」に12,408単元、「単元未満株式の状況」に632株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,171	4.97
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	10,685	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,706	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,337	3.26
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	7,193	3.20
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	7,148	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,723	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,334	2.37
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	5,157	2.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,127	2.28
計		72,583	32.27

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式12,408千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.52%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,171千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,337千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,408,000 (相互保有株式) 普通株式 3,513,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,468,000	208,468	
単元未満株式	普通株式 557,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		208,468	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		632株
相互保有株式	信幸建設株式会社	806株
相互保有株式	鶴見臨港鉄道株式会社	730株

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	12,408,000		12,408,000	5.52
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目2番地7	2,507,000		2,507,000	1.11
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		15,921,000		15,921,000	7.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,501	971,673
当期間における取得自己株式	204	51,612

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,408,632		12,408,836	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対して、株主総会決議によりお支払いすることにしております。

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき4円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	850	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	181	162	262	229	348
最低(円)	108	103	122	163	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	313	343	348	322	328	288
最低(円)	272	271	300	280	226	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		秋 山 優 樹	昭和27年 8月 3日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社千葉支店長 平成19年 4月 当社横浜支店長 平成19年 6月 当社執行役員(横浜支店長) 平成22年 4月 当社執行役員常務(土木事業本部長) 平成22年 6月 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 平成25年 4月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長) 平成26年 4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(安全環境部統括) 平成27年 4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(国際事業本部、安全環境部統括) 平成28年 4月 当社代表取締役兼執行役員副社長 平成28年 6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長現在に至る	(注) 3	92
代表取締役 副社長	建築事業本部長、安全環境部・品質監査室統括	末 富 龍	昭和27年 9月 19日生	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社九州支店長 平成19年 6月 当社執行役員(九州支店長) 平成22年 4月 当社執行役員常務(大阪支店長) 平成25年 4月 当社執行役員専務(大阪支店長) 平成26年 4月 当社執行役員専務(建築事業本部長) 平成26年 6月 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部長) 平成28年 4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(建築事業本部長、安全環境部統括) 平成28年 6月 当社代表取締役兼執行役員副社長(建築事業本部長、安全環境部・品質監査室統括) 現在に至る	(注) 3	69
取締役	土木事業本部長、国際事業本部統括	池 田 正 人	昭和28年 4月 5日生	昭和53年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社土木事業本部土木部長 平成24年 4月 当社執行役員(横浜支店長) 平成26年 4月 当社執行役員常務(土木事業本部長) 平成26年 6月 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 平成28年 4月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、国際事業本部統括) 現在に至る	(注) 3	23
取締役	管理本部長、経営企画部・内部監査室統括	黒 須 茂 敏	昭和29年 5月 8日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社総務部長 平成20年 4月 当社管理本部経理部長 平成24年 4月 当社執行役員(管理本部経理部長) 平成25年 4月 当社執行役員(管理本部副本部長兼経理部長) 平成27年 4月 当社執行役員常務(管理本部副本部長兼経理部長) 平成28年 4月 当社執行役員常務(管理本部長) 平成28年 6月 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長、経営企画部・内部監査室統括) 現在に至る	(注) 3	33
取締役	国際事業本部長、国際事業部長	石 井 誠一郎	昭和30年 5月 9日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年 5月 当社国際事業部サハリン事務所長 平成20年 9月 当社国際事業部工事部長兼積算課長 平成25年 4月 当社国際事業部副事業部長兼工事部長 平成26年 4月 当社執行役員(国際事業本部長兼国際事業部長) 平成28年 4月 当社執行役員常務(国際事業本部長兼国際事業部長) 平成28年 6月 当社取締役兼執行役員常務(国際事業本部長兼国際事業部長) 現在に至る	(注) 3	8
取締役		岡 村 眞 彦	昭和26年 7月 21日生	平成16年 10月 三井物産株式会社本店コンシューマーサービス事業本部都市開発事業部長 平成19年 4月 同社執行役員コンシューマーサービス事業第二本部長 平成21年 4月 同社常務執行役員関西支社長 平成26年 6月 当社取締役 現在に至る	(注) 1 (注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡 邊 光 誠	昭和32年5月4日生	昭和59年4月 平成元年9月 平成2年2月 平成4年3月 平成10年10月 平成13年3月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年1月 平成22年11月 平成23年6月 平成28年3月 平成28年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 米国オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所 米国ニューヨーク州弁護士登録 尚和法律事務所パートナー 渡邊光誠法律事務所設立(後に渡邊国際法律事務所に変更) フューチャーアーキテクト株式会社社外監査役(監査等委員である社外取締役として現任) 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー 株式会社CHINTAI社外監査役 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス社外監査役 日立建機株式会社社外取締役 東京富士法律事務所パートナー(現任) 当社取締役 現在に至る	(注)1 (注)3	
監査役 常勤		寺 林 伸 夫	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社内部統制室長 当社内部監査室長 当社内部監査室担当部長 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)4	33
監査役 非常勤		奥 雄 二 郎	昭和30年8月13日生	昭和53年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 同社常務執行役員関東本部長 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長 当社監査役(非常勤) 現在に至る 株式会社損保ジャパン・クレジット取締役会長 株式会社住宅債権管理回収機構常務取締役 現在に至る	(注)5	9
監査役 非常勤		中 野 聡	昭和28年6月16日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成17年12月 平成24年4月 平成27年6月	安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同社経営調査室長 同社コンプライアンス管理統括部 部長 兼 コンプライアンス推進室長 同社コンプライアンス統括部長 明治安田システム・テクノロジー株式会社常務取締役 日本高純度化学株式会社監査役(非常勤) 現在に至る 明和証券株式会社社外監査役(非常勤) 現在に至る 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)5	2
監査役 非常勤		三 上 禎 一	昭和29年8月22日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年7月 平成14年9月 平成21年5月 平成25年6月 平成27年6月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社海外事業本部 米国事業部ロサンゼルス駐在 兼 太平洋U.S.A副社長 同社海外事業部 副部長 同社経理部副部長 兼 経理グループリーダー 株式会社エーアンドエーマテリアル経理部長 株式会社アスケテクニカ常務取締役 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)5	
計							269

- (注) 1 取締役岡村眞彦及び渡邊光誠は、社外取締役であります。
 2 監査役(非常勤)奥雄二郎、監査役(非常勤)中野聡及び監査役(非常勤)三上禎一は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役(常勤)寺林伸夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役(非常勤)奥雄二郎、監査役(非常勤)中野聡及び監査役(非常勤)三上禎一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

男性 26名 女性 1名 (執行役員のうち女性の比率 3.7%)

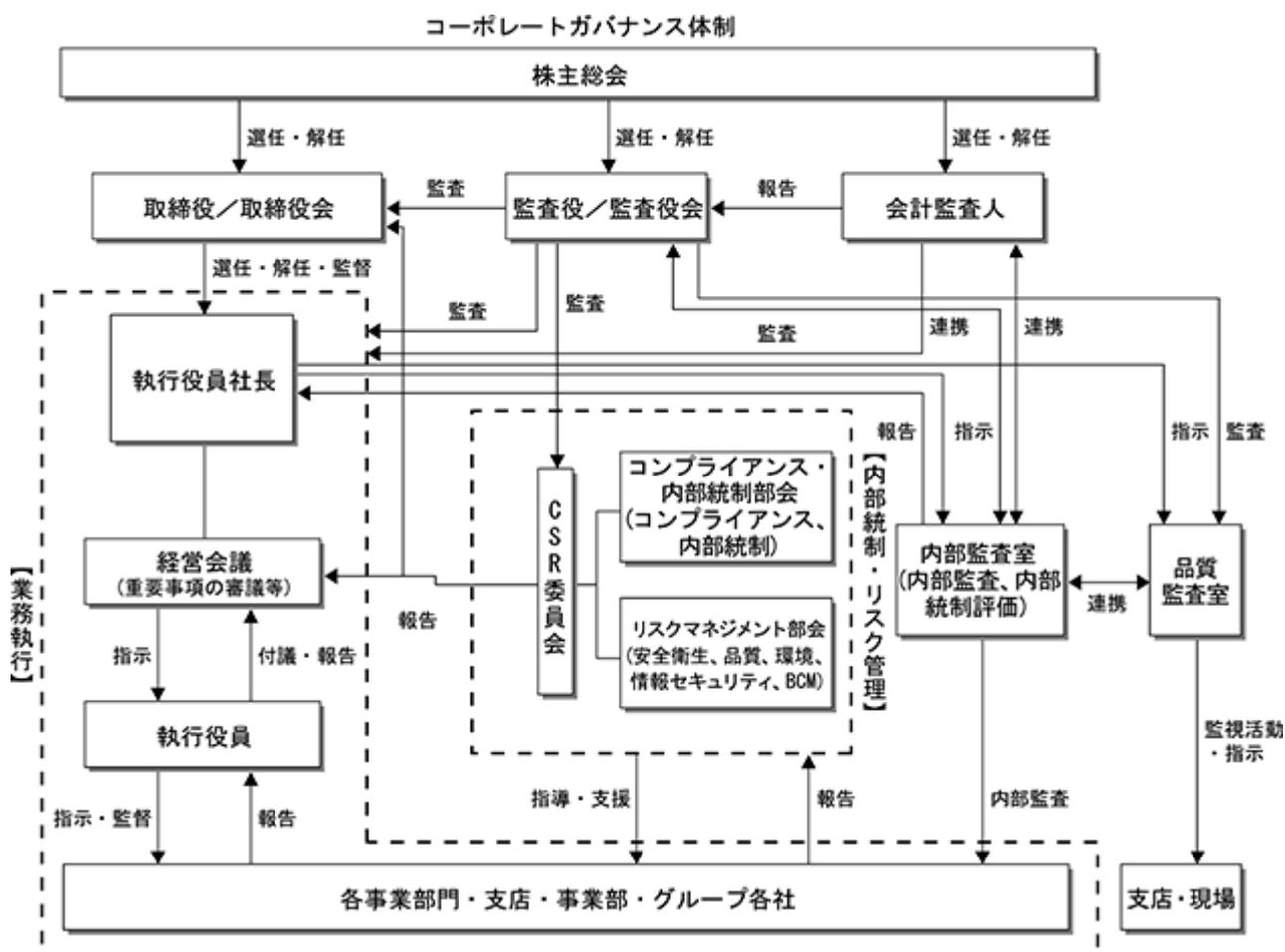
役職	氏名	担当
執行役員社長	秋 山 優 樹	
執行役員副社長	末 富 龍	建築事業本部長、安全環境部・品質監査室統括
執行役員専務	杉 本 素 信	建築事業本部担当
執行役員専務	山 口 清 一	土木事業本部担当
執行役員専務	池 田 正 人	土木事業本部長、国際事業本部統括
執行役員常務	奥 田 庸	土木事業本部担当
執行役員常務	東 功	東日本建築支店担当
執行役員常務	樋 口 和 行	土木事業本部担当
執行役員常務	福 田 正 晴	土木事業本部担当
執行役員常務	羽 田 滋 規	管理本部副本部長 兼 人事部長
執行役員常務	守 分 敦 郎	土木事業本部工事統括
執行役員常務	岩 城 正 典	東北支店長
執行役員常務	黒 須 茂 敏	管理本部長
執行役員常務	玉 置 敦	大阪支店長
執行役員常務	藤 野 眞	経営企画部長
執行役員常務	石 井 誠一郎	国際事業本部長 兼 国際事業部長
執行役員常務	龍 田 正 芳	土木事業本部担当
執行役員	岩 月 哲 三	土木事業本部担当
執行役員	大 隅 洋 志	品質監査室長
執行役員	沖 山 奉 子	建築事業本部副本部長 兼 ウエルフェア営業部長 兼 東日本建築支店副支店長
執行役員	福 島 義 信	国際事業部副事業部長
執行役員	堀 沢 眞 人	土木事業本部担当
執行役員	永 友 久 信	土木事業本部担当
執行役員	鈴 木 清 剛	土木事業本部営業統括
執行役員	中 野 夏 樹	千葉支店長
執行役員	植 松 正 毅	国際事業部副事業部長 兼 営業部長
執行役員	馬 場 隆 之	東京支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、経営の効率化を図りかつ透明性を高めるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築することに努めており、また、企業活動においては法令、社会規範、企業倫理などの遵守活動を恒常的に実施することで、株主重視の公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。これらの目的を実現するための現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



- (注) 1 業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程に従い当該部門が行う。
2 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応する。

取締役会は原則月1回開催され、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を含んだ監査役出席のもと重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況を監督しております。なお、取締役会で審議・決定される議案のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議において審議しております。また、意思決定と業務執行を分離するために、執行役員制度を導入し業務執行全般の効率化及び機能強化を図っております。取締役については、経営環境の変化に即した最適な経営体制を構築するため任期を1年としており、また定員については平成22年6月29日開催の定時株主総会決議において、13名以内から10名以内（提出日現在の員数は7名）へと更に少人数化し、取締役会の活性化を図っております。

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、監査役及び内部監査室がそれぞれの監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めておりますが、この度の不祥事を受けて、組織を含めた体制の再構築について、より実効性のあるシステムの構築及び運用に努めてまいります。

その一環として、社長直轄の品質監査室を設置いたしました。客観的かつ公正で透明性を保った独立組織により、工事における不正行為等を未然に防止するための監視活動等を行い、品質の確保を図ります。当組織は定期的に監査役会による監査を受け、活動の公正性・有効性を保った組織として運営してまいります。

また会計監査については会社法及び金融商品取引法監査を受けること等により、経営の監視、監督機能の面で十分に機能しており、現状の体制を維持してまいります。

その他の企業統治に関する事項

役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、当社グループ全体に周知・徹底するとともに、広くステークホルダーに開示しております。

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、行動計画を策定・実施するとともに、内部通報制度の強化、会社法等に基づく内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、統制環境の整備・充実に努めてまいります。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程等に従い当該業務を行っておりますが、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的な対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する体制をとっております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、当社の定めるグループ会社運営基準に従い、グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とし、その他の事項については、当社経営企画部の審査を経るものとしております。また、当社内部監査室は、グループ各社に対する内部監査を実施しております。

グループ各社は、経営目標を設定し、関係会社社長会において当期見通し等について、当社経営陣と協議を行っております。当社経営企画部は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックを行っております。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応することにしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

内部監査につきましては、平成21年4月に内部監査室（要員3名）を設置し、内部監査規程に基づく監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社を含む各事業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

監査役のうち1名は、当社において企画・監査部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役は2名、社外監査役は3名選任されております。社外取締役及び社外監査役全員が当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。すなわち、

当社の大株主若しくはその業務執行者、当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家のいずれにも該当せず、またこれらに掲げた者の近親者にも該当いたしません。

社外取締役及び社外監査役選任にあたっては、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する方を選任し、中立的・客観的な視点から監督・監査を行うことにより、経営の健全性を確保することを、その役割として期待しております。当社は、当社が招聘する社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するため、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員の確保（有価証券上場規程第436条の2）」及び「上場管理等に関するガイドライン」等を参考に、当社の独立性検証項目を設定しており、社外取締役及び社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保することが難しい方については社外取締役及び社外監査役として選任いたしません。

社外取締役岡村眞彦氏は、大手商事会社の要職を歴任され、豊富な経験から取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有していると考え、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、三井物産株式会社の出身であり、同社と当社との間には、工事請負契約、業務委託契約等の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

社外取締役渡邊光誠氏は、法曹としての豊富な経験と高い知見を有し、長年に亘り他社の社外監査役及び監査等委員である社外取締役を務めていることから、取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有していると考え、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役奥雄二郎氏は、大手損害保険会社の役員としての豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識により、当社の社外監査役として引き続きその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の出身であります。同社と当社との間には、工事請負契約、保険契約の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。同氏は株式会社損保ジャパン・クレジット取締役会長でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。また、同氏は株式会社住宅債権管理回収機構常務取締役であります。同社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役中野聡氏は、大手生命保険会社に勤務し、長年にわたる保険業務の経験と知識、また他社における役員経験から培った見識により、当社の社外監査役としてその職務を適切に

遂行していただけるものと判断しております。同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身であります。同社と当社との間には、工事請負契約、保険契約の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は明治安田システム・テクノロジー株式会社常務取締役でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役三上禎一氏は、大手セメント事業会社に勤務し、財務、会計業務の経験と知識、また海外での事業経験から培った見識により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、太平洋セメント株式会社の出身であります。同社と当社との間には、工事請負契約、建設資材購入の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は株式会社アスクテクニカ常務取締役でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は年間計画、監査報告書等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報交換を行うことで相互の連携を密にしております。

なお、当社は社外取締役2名及び社外監査役3名を当社が上場する金融証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役と会計監査人の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 監査計画の聴取
- b) 四半期決算監査状況の聴取
- c) 単体・連結の決算監査結果の報告

監査役と内部監査部門の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 内部監査部門から監査役への内部監査結果の報告
- b) 本支店、営業所及び関係会社における監査役監査結果に関する内部監査部門との情報交換
- c) 内部監査部門の監査役会事務局の兼務

監査役への情報伝達の方法については、監査業務中の場合はその執務中に直接伝達され、監査役会が報告すべきものと定めた事項については、その都度担当取締役または役職員から情報が伝達されております。なお、監査役において監査上必要があると認めるときは、担当取締役及び重要な役職員に対し、直接事情聴取する体制をとっております。

提出会社の役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	180				7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				1
社外役員	21	21				6

(注) 損益計算書には、当事業年度末において支払予定でありました役員賞与を計上しておりますが、このたびの不祥事により支給しないこととしたため、上記の表には含めておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営改革の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の会社業績及び本人成果に応じた年間報酬制にすることを取締役会にて決定しております。

監査法人による監査体制

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

安田 弘幸、奥見 正浩

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他11名

企業情報の開示の状況

当社は、経営の透明性を高めるために、代表取締役による定期的なIR活動を実施するとともに、適宜プレス発表を行うほか、当社ホームページにIR情報、会社情報等を積極的に開示しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 98銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,678百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,599,359	2,160	取引関係の開拓・維持等のため
京浜急行電鉄(株)	1,590,550	1,528	取引関係の開拓・維持等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	922	金融取引の円滑化のため
(株)横浜銀行	1,168,560	822	金融取引の円滑化のため
太平洋セメント(株)	2,215,720	813	取引関係の開拓・維持等のため
栗田工業(株)	245,000	711	取引関係の開拓・維持等のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	125,000	466	金融取引の円滑化のため
(株)千葉銀行	504,261	444	金融取引の円滑化のため
(株)愛媛銀行	1,376,000	330	金融取引の円滑化のため
福山通運(株)	500,000	320	取引関係の開拓・維持等のため
J Xホールディングス(株)	641,732	296	取引関係の開拓・維持等のため
(株)池田泉州ホールディングス	478,500	273	金融取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	348,330	259	金融取引の円滑化のため
西松建設(株)	474,368	202	取引関係の開拓・維持等のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	681,341	182	金融取引の円滑化のため
(株)安藤・間	265,000	182	取引関係の開拓・維持等のため
日本信号(株)	155,000	181	取引関係の開拓・維持等のため
三愛石油(株)	223,050	173	取引関係の開拓・維持等のため
日本工営(株)	362,000	173	取引関係の開拓・維持等のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	49,555	167	金融取引の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	63,000	1,369	議決権行使権限(退職給付信託)
JFEホールディングス(株)	423,737	1,124	議決権行使権限(退職給付信託)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	997	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	220,000	951	議決権行使権限(退職給付信託)
太平洋セメント(株)	2,000,000	734	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	3,000,000	666	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	592	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	500,000	440	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	1,460,000	407	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	310,200	234	議決権行使権限(退職給付信託)

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 特定投資株式の(株)ほくほくフィナンシャルグループ以下6社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,599,359	1,720	取引関係の開拓・維持等のため
京浜急行電鉄(株)	1,599,157	1,583	取引関係の開拓・維持等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	734	金融取引の円滑化のため
栗田工業(株)	245,000	628	取引関係の開拓・維持等のため
(株)横浜銀行	1,168,560	607	金融取引の円滑化のため
太平洋セメント(株)	2,215,720	573	取引関係の開拓・維持等のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	125,000	398	金融取引の円滑化のため
(株)愛媛銀行	1,376,000	320	金融取引の円滑化のため
(株)千葉銀行	504,261	282	金融取引の円滑化のため
J Xホールディングス(株)	641,732	278	取引関係の開拓・維持等のため
福山通運(株)	500,000	274	取引関係の開拓・維持等のため
西松建設(株)	474,368	229	取引関係の開拓・維持等のため
(株)池田泉州ホールディングス	478,500	193	金融取引の円滑化のため
三愛石油(株)	223,050	182	取引関係の開拓・維持等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	348,330	181	金融取引の円滑化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	49,555	155	金融取引の円滑化のため
(株)安藤・間	265,000	145	取引関係の開拓・維持等のため
日本信号(株)	155,000	144	取引関係の開拓・維持等のため
芙蓉総合リース(株)	30,000	144	取引関係の開拓・維持等のため
日本工営(株)	362,000	128	取引関係の開拓・維持等のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	63,000	1,254	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	220,000	724	議決権行使権限(退職給付信託)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	663	議決権行使権限(退職給付信託)
JFEホールディングス(株)	423,737	642	議決権行使権限(退職給付信託)
太平洋セメント(株)	2,000,000	518	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	474	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	250,000	350	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	1,460,000	324	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	3,000,000	297	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	310,200	162	議決権行使権限(退職給付信託)

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2 特定投資株式の三愛石油(株)以下7社及びみなし保有株式の東京瓦斯(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	54	0
連結子会社				
計	54	0	54	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,935	39,965
受取手形・完成工事未収入金等	89,701	73,974
未成工事支出金等	1 8,397	1 12,450
販売用不動産	4,108	4,120
繰延税金資産	2,349	3,725
立替金	11,623	12,564
その他	2 5,274	2 4,299
貸倒引当金	503	524
流動資産合計	143,887	150,576
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,153	16,643
機械、運搬具及び工具器具備品	24,418	20,992
土地	3 19,965	3 18,653
リース資産	154	151
建設仮勘定	447	121
減価償却累計額	31,670	27,078
有形固定資産合計	29,468	29,483
無形固定資産		
	533	637
投資その他の資産		
投資有価証券	4 14,153	4 12,237
長期貸付金	5 410	5 374
繰延税金資産	368	1,808
その他	2,025	2,007
貸倒引当金	644	633
投資その他の資産合計	16,312	15,794
固定資産合計	46,314	45,915
資産合計	190,202	196,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,767	51,107
短期借入金	6 14,229	6 14,120
未払法人税等	1,801	3,661
未成工事受入金	9,516	8,756
預り金	15,187	13,309
完成工事補償引当金	370	527
工事損失引当金	7 1,566	7 1,850
その他	3,581	6,890
流動負債合計	99,021	100,223
固定負債		
長期借入金	8 15,052	8 15,784
再評価に係る繰延税金負債	9 2,688	9 2,397
退職給付に係る負債	2,847	5,586
その他	1,588	1,355
固定負債合計	22,176	25,123
負債合計	121,197	125,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	26,015	31,353
自己株式	2,052	2,053
株主資本合計	61,053	66,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,247	2,966
繰延ヘッジ損益	51	2
土地再評価差額金	10 3,154	10 3,570
退職給付に係る調整累計額	125	2,244
その他の包括利益累計額合計	7,579	4,294
非支配株主持分	371	459
純資産合計	69,004	71,143
負債純資産合計	190,202	196,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1 198,884	1 200,282
売上原価	2 183,598	2 178,543
売上総利益	15,286	21,739
販売費及び一般管理費	3 9,589	3 9,949
営業利益	5,696	11,789
営業外収益		
受取利息	68	70
受取配当金	214	232
その他	218	68
営業外収益合計	501	371
営業外費用		
支払利息	519	423
貸倒引当金繰入額	153	36
為替差損	-	921
その他	216	172
営業外費用合計	889	1,554
経常利益	5,308	10,606
特別利益		
固定資産売却益	4 171	4 46
投資有価証券売却益	939	-
特別利益合計	1,111	46
特別損失		
固定資産売却損	5 157	5 35
固定資産除却損	6 50	6 427
減損損失	7 164	7 1,438
その他	533	18
特別損失合計	905	1,920
税金等調整前当期純利益	5,513	8,732
法人税、住民税及び事業税	1,883	4,020
法人税等調整額	1,475	1,414
法人税等合計	3,359	2,606
当期純利益	2,154	6,126
非支配株主に帰属する当期純利益	74	88
親会社株主に帰属する当期純利益	2,080	6,038

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,154	6,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	1,281
繰延ヘッジ損益	51	49
土地再評価差額金	274	133
退職給付に係る調整額	1,894	2,370
その他の包括利益合計	1 3,289	1 3,568
包括利益	5,444	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,370	2,470
非支配株主に係る包括利益	74	88

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	24,540	2,052	59,577
当期変動額					
剰余金の配当			418		418
親会社株主に帰属する当期純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			186		186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,475	0	1,475
当期末残高	18,976	18,113	26,015	2,052	61,053

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,178		2,693	1,768	4,103	297	63,978
当期変動額							
剰余金の配当							418
親会社株主に帰属する当期純利益							2,080
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	51	461	1,894	3,476	74	3,550
当期変動額合計	1,069	51	461	1,894	3,476	74	5,025
当期末残高	4,247	51	3,154	125	7,579	371	69,004

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	26,015	2,052	61,053
当期変動額					
剰余金の配当			418		418
親会社株主に帰属する当期純利益			6,038		6,038
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			282		282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,337	0	5,336
当期末残高	18,976	18,113	31,353	2,053	66,389

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,247	51	3,154	125	7,579	371	69,004
当期変動額							
剰余金の配当							418
親会社株主に帰属する当期純利益							6,038
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,281	49	415	2,370	3,285	88	3,197
当期変動額合計	1,281	49	415	2,370	3,285	88	2,139
当期末残高	2,966	2	3,570	2,244	4,294	459	71,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,513	8,732
減価償却費	1,985	2,033
減損損失	164	1,402
貸倒引当金の増減額（は減少）	284	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	475	898
受取利息及び受取配当金	282	303
支払利息	519	423
為替差損益（は益）	308	504
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	-	1
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	939	-
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	13	10
有形及び無形固定資産除却損	25	154
売上債権の増減額（は増加）	21,099	15,726
未成工事支出金等の増減額（は増加）	210	4,053
販売用不動産の増減額（は増加）	894	11
仕入債務の増減額（は減少）	1,638	1,660
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,646	760
その他	1,920	828
小計	12,577	22,119
利息及び配当金の受取額	271	298
利息の支払額	520	396
法人税等の支払額	2,593	2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,419	19,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,108	2,928
有形固定資産の売却による収入	163	234
無形固定資産の取得による支出	238	281
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	41	44
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,287	4
貸付けによる支出	981	499
貸付金の回収による収入	529	1,096
その他	0	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,388	2,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,480	14
長期借入れによる収入	3,745	6,477
長期借入金の返済による支出	5,271	5,839
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	415	416
その他	141	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,563	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,105	16,986
現金及び現金同等物の期首残高	43,014	22,909
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,909	1 39,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

(株)東亜エージェンシー

信幸建設(株)

東亜機械工業(株)

(2) 非連結子会社

6社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

(株)ヒューマンアフェア

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、当社については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び予定取引

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを、企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

- 1 前連結会計年度において「営業外収益」に独立掲記していた「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた133百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において「営業外費用」に独立掲記していた「保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「保証料」に表示していた94百万円は、「その他」として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において「特別損失」に独立掲記していた「退職特別加算金」「損害賠償金」「訴訟関連損失」「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「退職特別加算金」49百万円、「損害賠償金」432百万円、「訴訟関連損失」6百万円、「災害による損失」21百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	5,208百万円	10,322百万円
PFI事業等たな卸資産	1,864	1,604
その他のたな卸資産	1,324	523
計	8,397	12,450

2 1 7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	800百万円	1,148百万円

3 4 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	225百万円	247百万円

4 3 9 10 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,901百万円	4,117百万円

5 2 4 5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
その他	26百万円	27百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385	2,315
長期貸付金	272	247
計	2,685	2,590

上記物件について、従業員預り金（社内預金）1,618百万円（前連結会計年度1,558百万円）及びPFI事業を営む関係会社と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

なお、上記のほか、連結消去されている下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
その他	15百万円	16百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	253	253
長期貸付金	319	303
その他	83	93
計	672	666

6 4 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	202百万円	161百万円

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	13百万円	当社従業員(銀行借入保証) 14百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	220	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証) 159
その他3件	382	その他3件 674
計	615	計 848

(2) 当社は、過去に施工した建築工事（平成9年竣工）の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟（請求金額1,206百万円）を提起されており、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

(3) 当社が施工した東京国際空港ほかの地盤改良工事において、仕様書に反する施工不良並びに虚偽の報告をしていた事実が判明いたしました。本件につきましては、弁護士を含む調査委員会を設置し状況等の調査を進めており、将来的には本件にかかる損失が生じる可能性があります。ただし、現時点においては発注者と協議中であり、その金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を連結財務諸表には反映しておりません。

8 6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

9 6 8 短期借入金及び長期借入金には、PFI事業を営む連結子会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金が含まれております。

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金のうち、ノンリコース債務	665百万円	645百万円
長期借入金のうち、ノンリコース債務	3,565	2,920
計	4,231	3,565

(2) ノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金の担保に供している、PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	6,248百万円	5,691百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
174,718百万円	185,276百万円

2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
603百万円	1,404百万円

3 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,211百万円	741百万円

4 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	4,078百万円	4,214百万円
退職給付費用	361	260
調査研究費	693	763
貸倒引当金繰入額	19	25

5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
777百万円	872百万円

6 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
船舶	39百万円	15百万円
土地	132	14
建物	0	13
その他		3
計	171	46

7 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	百万円	19百万円
建物	0	16
機械装置	157	
計	157	35

8 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
船舶	0百万円	237百万円
建物	45	182
その他	4	7
計	50	427

9 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
建設事業資産	土地、建物他	北海道
遊休資産	土地	北海道他7件

当社グループは建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124百万円)として計上しております。その内訳は、土地(75百万円)、建物(44百万円)、その他(3百万円)であります。

遊休資産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物他	大阪府他8件

当社グループは建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,438百万円)として計上しております。その内訳は、土地(1,194百万円)、建物(195百万円)、その他(48百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,403百万円	1,955百万円
組替調整額	117	
税効果調整前	1,286	1,955
税効果額	217	673
その他有価証券評価差額金	1,069	1,281
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	72	5
組替調整額		63
税効果調整前	72	69
税効果額	20	19
繰延ヘッジ損益	51	49
土地再評価差額金		
税効果額	274	133
土地再評価差額金	274	133
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,446	3,637
組替調整額	485	217
税効果調整前	2,931	3,420
税効果額	1,037	1,049
退職給付に係る調整額	1,894	2,370
その他の包括利益合計	3,289	3,568

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,917	2		15,919

変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	425	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,919	3		15,923

変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	425	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	850	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	22,935百万円	39,965百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	68
現金及び現金同等物	22,909	39,896

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
1年内	511百万円	463百万円
1年超	484	24
合計	996	488

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの少ない商品に限定しております。また、資金調達については銀行借入を中心に、機動的で低利の調達を目指す方針であります。デリバティブは、借入金等の金利変動、外貨建て資産・負債の為替相場変動及び重油等の工事原価の増加を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注時に発注者の信用リスクを検討しております。また、問題の発生が懸念される取引先については、その都度管理本部にて対応を協議しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金（5年超）は連結子会社が営むPFI事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、このうち一部につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してしております。この他、海外工事における外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。デリバティブ取引の実施に当たっては、決裁基準に基づき承認を得る体制としております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを回避するため、格付の高い金融機関を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	22,935	22,935	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	89,672	89,672	
(3)立替金	11,623	11,623	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	0
其他有価証券	12,230	12,230	
資産計	136,476	136,476	0
(1)支払手形・工事未払金等	52,767	52,767	
(2)短期借入金	8,390	8,390	
(3)預り金	15,187	15,187	
(4)長期借入金(1)	20,891	21,206	314
負債計	97,237	97,551	314
デリバティブ取引(2)	72	72	

(1) 1年内長期借入金(流動負債)5,839百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	39,965	39,965	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	73,974	73,974	
(3)立替金	12,564	12,564	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	0
其他有価証券	10,298	10,298	
資産計	136,818	136,818	0
(1)支払手形・工事未払金等	51,107	51,107	
(2)短期借入金	8,376	8,376	
(3)預り金	13,309	13,309	
(4)長期借入金(1)	21,529	21,839	310
負債計	94,322	94,632	310
デリバティブ取引(2)	3	3	

(1) 1年内長期借入金(流動負債)5,744百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額等は、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(百万円)	1,907	1,923

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,853			
受取手形・完成工事未収入金等	83,343	5,578	741	8
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		15		
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)			42	
合計	106,197	5,593	783	8

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	39,887			
受取手形・完成工事未収入金等	68,603	4,911	458	1
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		15		
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)			43	
合計	108,490	4,926	501	1

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,390					
長期借入金	5,839	5,563	4,104	2,786	1,395	1,201
リース債務	65	30	19	17	2	
合計	14,295	5,593	4,124	2,804	1,398	1,201

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,376					
長期借入金	5,744	5,436	4,118	2,727	2,357	1,145
リース債務	30	19	17	2		
合計	14,150	5,455	4,136	2,730	2,357	1,145

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	15	15	0
小計	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	15	15	0

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,802	5,619	6,183
債券			
国債・地方債等	42	38	3
その他			
その他			
小計	11,844	5,657	6,187
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	386	416	30
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	386	416	30
合計	12,230	6,073	6,157

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	239	116	
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
合計	239	116	

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	15	15	0
小計	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	15	15	0

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,205	4,842	4,362
債券			
国債・地方債等	43	38	4
その他			
その他			
小計	9,248	4,880	4,367
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,050	1,216	165
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	1,050	1,216	165
合計	10,298	6,097	4,201

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金	725	94	72 ()

()時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,187	8,119	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金	94		3 ()

()時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,907	7,225	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、積立型の確定給付企業年金制度を設けており、キャッシュバランスプランの導入及び退職給付信託の設定をしております。一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,635 百万円	21,445 百万円
勤務費用	780	755
利息費用	256	182
数理計算上の差異の発生額	333	1,655
退職給付の支払額	1,894	1,754
退職給付債務の期末残高	21,445	22,283

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	16,381 百万円	18,598 百万円
期待運用収益	192	200
数理計算上の差異の発生額	2,113	1,982
事業主からの拠出額	1,787	1,602
退職給付の支払額	1,876	1,721
年金資産の期末残高	18,598	16,697

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,104 百万円	21,930 百万円
年金資産	18,598	16,697
	2,506	5,232
非積立型制度の退職給付債務	340	353
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,847	5,586
退職給付に係る負債	2,847	5,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,847	5,586

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	780 百万円	755 百万円
利息費用	256	182
期待運用収益	192	200
数理計算上の差異の費用処理額	485	217
その他	49	11
確定給付制度に係る退職給付費用	1,379	966

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,931 百万円	3,420 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	185 百万円	3,234 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株 式	50 %	39 %
債 券	30 %	38 %
一般勘定	15 %	17 %
そ の 他	5 %	6 %
合 計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度45%、当連結会計年度38%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9 %	0.4 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	2.3%～6.7 %	2.2%～6.9 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,059百万円	2,819百万円
工事損失引当金	512	541
賞与引当金	509	709
その他有価証券評価差額金	174	250
施設利用権評価損	273	257
投資有価証券評価損	175	166
減損損失	229	452
その他	2,023	3,040
繰延税金資産小計	5,958	8,238
評価性引当額	1,115	1,187
繰延税金資産合計	4,842	7,050
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,094	1,494
土地評価差額	712	546
その他	114	88
繰延税金負債合計	2,921	2,129
繰延税金資産の純額	1,921	4,921

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,349百万円	3,725百万円
固定資産 - 繰延税金資産	368	1,808
流動負債 - その他	76	71
固定負債 - その他	720	541

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた2,252百万円は、「減損損失」229百万円、「その他」2,023百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.8	2.1
永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割	2.1	1.3
評価性引当額	3.1	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0	2.4
外国法人税額	8.2	3.1
土地再評価差額金の取崩	0.0	3.7
その他	1.1	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9	29.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が200百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が268百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ増加しております。

また再評価にかかる繰延税金負債は133百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業...当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業...当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業.....当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	89,981	54,754	40,704	185,439	13,444	198,884		198,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	209		255	25,303	25,558	25,558	
計	90,026	54,963	40,704	185,694	38,748	224,443	25,558	198,884
セグメント利益又は損失()	9,088	737	1,653	8,172	437	8,610	2,913	5,696
その他の項目								
減価償却費	502	16	766	1,286	479	1,765	219	1,985

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 2,913百万円には、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,962百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,937	41,925	48,736	190,599	9,682	200,282		200,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,479		1,482	30,963	32,445	32,445	
計	99,940	43,405	48,736	192,082	40,645	232,728	32,445	200,282
セグメント利益	7,178	1,559	5,256	13,994	1,145	15,139	3,350	11,789
その他の項目								
減価償却費	566	1	617	1,185	547	1,733	299	2,033

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,350百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 3,351百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
158,186	26,209	14,488	198,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	36,797	国内土木事業、その他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
151,563	26,631	22,087	200,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	37,308	国内土木事業、国内建築事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	328.35円	338.16円
1株当たり当期純利益金額	9.95円	28.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,004	71,143
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,633	70,684
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	371	459
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,919	15,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,026	209,023

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,080	6,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,080	6,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,027	209,024

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数および発行可能株式総数の変更

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会において、第126回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合について付議することを決議し、平成28年6月29日開催の同定時株主総会で承認可決されております。

(1)株式併合、単元株式数および発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を基準につき、10株につき1株の割合で併合いたします。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条により、すべての端数株式を一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成28年3月31日現在)	224,946,290 株
株式併合により減少する株式数	202,451,661 株
株式併合後の発行済株式総数	22,494,629 株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4)発行可能株式総数の変更の内容

株式併合の割合に応じて、効力発生日（平成28年10月1日）における当社の発行可能株式総数を6億株から6千万株に変更いたします。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定につきましては、会社法第182条第2項に基づき、同日に変更したものとみなされます。

(5) 株式併合、単元株式数および発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年 5月30日
株主総会決議日	平成28年 6月29日
株式併合、単元株式数および 発行可能株式数の変更の効力発生日	平成28年10月 1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,283.46円	3,381.65円
1株当たり当期純利益金額	99.53円	288.88円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,390	8,376	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,173	5,099	1.51	
1年以内に返済予定のノンリコース債務	665	645	2.71	
1年以内に返済予定のリース債務	65	30		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,486	12,864	1.29	平成29年～平成33年
ノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,565	2,920	2.60	平成29年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	39		平成29年～平成31年
その他有利子負債				
合計	29,417	29,975		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

- 2 長期借入金、ノンリコース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,829	3,550	2,181	1,814
ノンリコース債務	606	567	545	542
リース債務	19	17	2	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,656	98,811	150,267	200,282
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,385	6,552	9,336	8,732
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 金額 (百万円)	1,374	3,988	5,653	6,038
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6.58	19.08	27.05	28.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.58	12.50	7.97	1.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,044	37,119
受取手形	1 225	1 4,715
完成工事未収入金	2 83,139	2 63,889
兼業事業未収入金	3 1,284	3 1,183
未成工事支出金	5,074	10,300
兼業事業支出金	192	77
販売用不動産	4,090	4,016
繰延税金資産	2,114	3,493
立替金	11,630	12,676
その他	4 6,761	4 5,333
貸倒引当金	493	520
流動資産合計	133,064	142,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,550	8,813
減価償却累計額	6,588	6,138
建物(純額)	2,961	2,675
構築物	2,001	1,853
減価償却累計額	1,577	1,385
構築物(純額)	423	468
機械及び装置	2,887	3,394
減価償却累計額	2,109	2,071
機械及び装置(純額)	777	1,323
船舶	12,313	8,091
減価償却累計額	10,347	6,532
船舶(純額)	1,966	1,558
車両運搬具	285	209
減価償却累計額	212	164
車両運搬具(純額)	73	44
工具器具・備品	2,377	2,443
減価償却累計額	1,958	1,975
工具器具・備品(純額)	418	468
土地	15,937	15,110
リース資産	231	228
減価償却累計額	133	165
リース資産(純額)	97	62
建設仮勘定	217	119
有形固定資産合計	22,873	21,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産	496	603
投資その他の資産		
投資有価証券	5 13,650	5 11,737
関係会社株式	6 2,692	6 2,323
長期貸付金	7 17	7 13
関係会社長期貸付金	8 1,218	8 1,145
従業員に対する長期貸付金	13	9
繰延税金資産	235	576
その他	9 2,313	9 2,305
貸倒引当金	642	633
投資その他の資産合計	19,500	17,478
固定資産合計	42,869	39,914
資産合計	175,934	182,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	10 8,360	10 21,257
工事未払金	11 42,149	11 29,721
短期借入金	12 13,563	12 13,410
リース債務	73	34
未払法人税等	1,603	3,479
未成工事受入金	9,215	8,686
兼業事業受入金	236	42
預り金	15,842	13,767
完成工事補償引当金	369	526
工事損失引当金	1,555	1,849
その他	4,620	8,097
流動負債合計	97,588	100,873
固定負債		
長期借入金	11,486	11,629
リース債務	76	42
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,397
退職給付引当金	2,692	1,998
その他	40	29
固定負債合計	16,984	16,096
負債合計	114,572	116,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	4,377	9,144
利益剰余金合計	18,377	23,144
自己株式	1,526	1,527
株主資本合計	53,994	58,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,160	2,895
繰延ヘッジ損益	51	2
土地再評価差額金	3,154	3,570
評価・換算差額等合計	7,366	6,468
純資産合計	61,361	65,229
負債純資産合計	175,934	182,199

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 183,632	1 189,730
開発事業等売上高	2,078	2,352
不動産等売上高	1,074	1,174
売上高合計	186,785	193,257
売上原価		
完成工事原価	170,080	170,552
開発事業等売上原価	1,832	1,979
不動産等売上原価	1,426	886
売上原価合計	173,340	173,418
売上総利益		
完成工事総利益	13,552	19,177
開発事業等総利益	245	372
不動産等総利益又は不動産等総損失()	352	288
売上総利益合計	13,445	19,838
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	234
従業員給料手当	3,643	3,746
退職給付費用	347	242
法定福利費	520	554
福利厚生費	323	342
事務用品費	428	407
通信交通費	375	377
調査研究費	685	746
広告宣伝費	92	95
貸倒引当金繰入額	19	19
交際費	118	130
寄付金	7	12
地代家賃	587	618
減価償却費	200	276
租税公課	325	358
雑費	707	782
販売費及び一般管理費合計	8,592	8,907
営業利益	4,852	10,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 80	2 83
有価証券利息	10	10
受取配当金	209	228
その他	178	37
営業外収益合計	478	360
営業外費用		
支払利息	405	325
貸倒引当金繰入額	159	38
為替差損	-	921
その他	220	172
営業外費用合計	784	1,458
経常利益	4,547	9,832
特別利益		
固定資産売却益	3 120	3 41
投資有価証券売却益	939	-
特別利益合計	1,059	41
特別損失		
固定資産売却損	4 157	4 35
固定資産除却損	5 52	5 434
減損損失	141	993
関係会社株式評価損	-	391
その他	517	14
特別損失合計	868	1,870
税引前当期純利益	4,738	8,004
法人税、住民税及び事業税	1,576	3,724
法人税等調整額	1,509	1,194
法人税等合計	3,086	2,529
当期純利益	1,651	5,475

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,478	17.3	34,478	20.2
労務費 (うち労務外注費)		711 (1)	0.4 (0.0)	595 (25)	0.3 (0.0)
外注費		110,644	65.1	103,095	60.5
経費 (うち人件費)		29,245 (9,521)	17.2 (5.6)	32,382 (9,884)	19.0 (5.8)
計		170,080	100.0	170,552	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		1,811	98.8	1,979	100.0
開発事業売上原価		21	1.2	0	0.0
計		1,832	100.0	1,979	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		907	63.6	165	18.6
賃貸等原価		519	36.4	721	81.4
計		1,426	100.0	886	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	3,337	17,337	1,525	52,955
当期変動額									
剰余金の配当						425	425		425
当期純利益						1,651	1,651		1,651
自己株式の取得								0	0
土地再評価差額金の取崩						186	186		186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						1,039	1,039	0	1,039
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,377	18,377	1,526	53,994

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,129		2,693	5,822	58,777
当期変動額					
剰余金の配当					425
当期純利益					1,651
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	51	461	1,544	1,544
当期変動額合計	1,031	51	461	1,544	2,583
当期末残高	4,160	51	3,154	7,366	61,361

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,377	18,377	1,526	53,994
当期変動額									
剰余金の配当						425	425		425
当期純利益						5,475	5,475		5,475
自己株式の取得								0	0
土地再評価差額金の取崩						282	282		282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						4,767	4,767	0	4,766
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	9,144	23,144	1,527	58,761

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,160	51	3,154	7,366	61,361
当期変動額					
剰余金の配当					425
当期純利益					5,475
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265	49	415	898	898
当期変動額合計	1,265	49	415	898	3,868
当期末残高	2,895	2	3,570	6,468	65,229

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金・兼業事業支出金

個別法による原価法

(2)販売用不動産

個別法による原価法

(3)材料貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び予定取引

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

1 前事業年度において「営業外収益」に独立掲記していた「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた133百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前事業年度において「営業外費用」に独立掲記していた「保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「保証料」に表示していた93百万円は、「その他」として組み替えております。

3 前事業年度において「特別損失」に独立掲記していた「退職特別加算金」「損害賠償金」「訴訟関連損失」「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「退職特別加算金」49百万円、「損害賠償金」432百万円、「訴訟関連損失」6百万円、「災害による損失」21百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 1 2 3 10 11 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形、完成工事未収入金及び 兼業事業未収入金	486百万円	317百万円
支払手形及び工事未払金	4,276	11,972

2 4 5 6 7 8 9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
その他	42百万円	43百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,144
関係会社株式	424	424
長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	576	538
その他	83	93
計	3,357	3,256

上記物件について、従業員預り金(社内預金)1,618百万円(前事業年度1,558百万円)及びPFI事業を営む関係会社と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

3 5 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	202百万円	161百万円

4 偶発債務

(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	13百万円	当社従業員(銀行借入保証) 14百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	220	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証) 159
その他3件	382	その他3件 674
計	615	計 848

(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成9年竣工)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟(請求金額1,206百万円)を提起されており、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

(3) 当社が施工した東京国際空港ほかの地盤改良工事において、仕様書に反する施工不良並びに虚偽の報告をしていた事実が判明いたしました。本件につきましては、弁護士を含む調査委員会を設置し状況等の調査を進めており、将来的には本件にかかる損失が生じる可能性があります。ただし、現時点においては発注者と協議中であり、その金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を財務諸表には反映しておりません。

5 12 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	170,146百万円	184,316百万円

2 2 5 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
受取利息	50百万円	49百万円
固定資産除却損	23	254

3 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	117百万円	14百万円
建物	0	13
船舶	3	12
その他		1
計	120	41

4 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	百万円	19百万円
建物	0	16
機械装置	157	
計	157	35

5 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
船舶	0百万円	238百万円
建物	48	192
その他	4	4
計	52	434

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,504百万円	2,113百万円
関連会社株式	188	210
合計	2,692	2,323

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,002百万円	1,711百万円
工事損失引当金	508	569
賞与引当金	453	629
施設利用権評価損	272	256
投資有価証券評価損	507	185
減損損失	229	452
その他	1,651	2,933
繰延税金資産小計	5,626	6,738
評価性引当額	1,392	1,467
繰延税金資産合計	4,234	5,270
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,863	1,199
繰延ヘッジ損益	20	1
繰延税金負債合計	1,884	1,200
繰延税金資産の純額	2,349	4,070

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた1,880百万円は、「減損損失」229百万円、「その他」1,651百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.3	-
永久に益金に算入されない項目	1.1	-
住民税均等割	2.3	-
評価性引当額	3.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	-
外国法人税額	9.6	-
その他	1.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が148百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が215百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円それぞれ増加しております。

また再評価にかかる繰延税金負債は133百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数および発行可能株式総数の変更

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会において、第126回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合について付議することを決議し、平成28年6月29日開催の同定時株主総会で承認可決されております。

(1)株式併合、単元株式数および発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を基準につき、10株につき1株の割合で併合いたします。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条により、すべての端数株式を一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成28年3月31日現在)	224,946,290 株
株式併合により減少する株式数	202,451,661 株
株式併合後の発行済株式総数	22,494,629 株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4)発行可能株式総数の変更の内容

株式併合の割合に応じて、効力発生日（平成28年10月1日）における当社の発行可能株式総数を6億株から6千万株に変更いたします。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定につきましては、会社法第182条第2項に基づき、同日に変更したものとみなされます。

(5) 株式併合、単元株式数および発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年 5月30日
株主総会決議日	平成28年 6月29日
株式併合、単元株式数および発行可能株式数の変更の効力発生日	平成28年10月 1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり純資産および1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,887.03円	3,069.08円
1株当たり当期純利益金額	77.71円	257.61円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)	1,599,359	1,720
		京浜急行電鉄(株)	1,599,157	1,583
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	734
		栗田工業(株)	245,000	628
		(株)横浜銀行	1,168,560	607
		太平洋セメント(株)	2,215,720	573
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	125,000	398
		(株)愛媛銀行	1,376,000	320
		(株)千葉銀行	504,261	282
		J Xホールディングス(株)	641,732	278
		福山通運(株)	500,000	274
		西松建設(株)	474,368	229
		関西国際空港土地保有(株)	4,300	215
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000	200
		(株)池田泉州ホールディングス	478,500	193
		その他株式[81銘柄]	5,311,958	3,236
計			20,622,136	11,678

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第115回利付国債	15	15
		小計	15	15
	その他 有価証券	第60回分離元本国債	42	43
		小計	42	43
計			57	58

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,550	241	977 (195)	8,813	6,138	198	2,675
構築物	2,001	77	225 (0)	1,853	1,385	32	468
機械及び装置	2,887	1,008	501	3,394	2,071	415	1,323
船舶	12,313	138	4,360	8,091	6,532	422	1,558
車両運搬具	285	51	127	209	164	75	44
工具器具・備品	2,377	224	158 (0)	2,443	1,975	166	468
土地	15,937		827 (745)	15,110			15,110
	[5,843]	[124]		[5,967]			
リース資産	231		3	228	165	34	62
建設仮勘定	217	434	532	119			119
有形固定資産 計	45,801	2,177	7,713 (941)	40,265	18,433	1,346	21,831
無形固定資産				2,634	2,030	183	603
長期前払費用	21	15	24	13			13
繰延資産							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により再評価を行った土地の再評価差額であります。また、「当期増加額」欄における[]内は、土地再評価差額の増加であり、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。

3 無形固定資産については、期末帳簿価額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,135	60	0	41	1,154
完成工事補償引当金 (注) 2	369	526		369	526
工事損失引当金	1,555	740	446		1,849

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)41百万円は、債権回収による取崩額37百万円、洗替による取崩額0百万円及び債権残高減少による取崩額3百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)369百万円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (公告掲載URL) http://www.toa-const.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第125期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第126期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第126期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第126期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく
臨時報告書

平成28年2月22日関東財務局長に提出。

平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安田 弘 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥見 正 浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）7 偶発債務(3)に記載されているとおり、会社が施工した東京国際空港ほかの地盤改良工事において、仕様書に反する施工不良並びに虚偽の報告をしていた事実が判明した。

会社は、本件につき調査委員会を設置し、状況の調査を進めており、将来的には本件にかかる損失が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（貸借対照表関係）4偶発債務(3)に記載されているとおり、会社が施工した東京国際空港ほかの地盤改良工事において、仕様書に反する施工不良並びに虚偽の報告をしていた事実が判明した。

会社は本件につき調査委員会を設置し、状況の調査を進めており、将来的には本件にかかる損失が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。